

第76期 決算公告

平成25年6月26日

大分県大分市大字古国府字下堀641番地
大銀ビジネスサービス株式会社
代表取締役 中村 光政

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	364,076	流 動 負 債	128,531
現金及び預金	347,515	短期借入金	25,992
前払費用	1,708	リース債務	23,581
未収収益	8	未払金	3,651
繰延税金資産	14,844	未払費用	16,901
固 定 資 産	744,565	未払消費税	10,534
有 形 固 定 資 産	723,043	預り金	5,774
建 物	391,512	未払法人税等	7,294
建物附属設備	66,781	賞与引当金	34,803
構築物	17,783	固 定 負 債	552,953
什器備品	1,314	長期借入金	405,202
リース資産	57,676	預り保証金	60,000
土地	187,974	リース債務	39,671
無 形 固 定 資 産	3,035	役員退職慰労引当金	3,120
電話加入権	1,278	退職給付引当金	44,960
ソフトウェア	1,757	負 債 の 部 合 計	681,485
投資その他の資産	18,486	(純資産の部)	
差入保証金	129	株 主 資 本	427,156
繰延税金資産	18,357	資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	407,156
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	405,156
		別途積立金	316,000
		繰越利益剰余金	89,156
		純 資 産 の 部 合 計	427,156
資 産 の 部 合 計	1,108,641	負債及び純資産の部合計	1,108,641

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については定額法）を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）法人税法の改正に伴い、当期より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	10,678 円	90 銭
1 株当たり当期純利益	751 円	54 銭